

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 14日

上場会社名 株式会社 ベルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997

本社所在都道府県

(URL <http://www.belluna.co.jp>)

埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安野 清

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 島野 武夫

TEL (048) 771 - 7753

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 50株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	98,991	6.0	8,844	7.7	9,623	0.8
15年 3月期	93,419	13.3	9,581	10.5	9,700	11.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	5,510	1.0	260.25	247.56	14.4	11.5	9.7
15年 3月期	5,457	15.2	254.48	242.91	16.0	12.5	10.4

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 21,172,542株 15年 3月期 21,445,285株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年 3月期	25.00	0.00	25.00	524	9.6	1.3
15年 3月期	25.00	0.00	25.00	530	9.8	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	85,627	40,432	47.2	1,927.20
15年 3月期	82,142	36,019	43.8	1,698.18

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 20,979,758株 15年 3月期 21,210,496株

期末自己株式数 16年 3月期 716,120株 15年 3月期 320,227株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	49,300	4,150	2,400	0.00	-	-
通期	108,500	10,000	5,730	-	25.00	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 247円 51銭

なお、発表日現在入手可能な情報に基づき、期中平均株式数23,150,698株を算出し、計算しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)					
流動資産	(55,199)	(64.5)	(52,212)	(63.6)	(2,987)
現金及び預金	11,638		9,900		1,737
受取手形	2		1		0
売掛金	13,444		13,236		207
営業貸付金	17,712		17,421		290
有価証券	1,979		2,409		429
商貯蔵品	6,017		4,669		1,348
前払費用	1,012		720		292
未収入金	341		392		50
関係会社短期貸付金	1,994		1,703		290
繰延税金資産	1,194		-		1,194
その他の資産	685		412		273
貸倒引当金	395		2,250		1,854
	1,219		906		313
固定資産	(30,428)	(35.5)	(29,930)	(36.4)	(497)
1.有形固定資産	(20,080)	(23.4)	(18,834)	(22.9)	(1,245)
建物	8,707		7,679		1,027
構築物	209		209		0
機械及び装置	231		141		89
車両運搬具	39		16		22
器具及び備品	193		173		19
土地	10,349		9,678		670
建設仮勘定	348		934		585
2.無形固定資産	(492)	(0.6)	(352)	(0.4)	(140)
借地権	3		3		0
商標権	0		0		0
電話加入権	51		48		2
施設利用権	12		14		1
ソフトウェア	424		285		139
3.投資その他の資産	(9,855)	(11.5)	(10,744)	(13.1)	(888)
投資有価証券	4,403		4,591		187
関係会社株	511		410		100
出資	427		136		290
長期貸付金	87		110		23
関係会社長期貸付金	3,553		4,732		1,178
長期前払費用	126		268		141
繰延税金資産	145		206		60
その他の資産	714		362		351
貸倒引当金	114		75		39
資 産 合 計	85,627	100.0	82,142	100.0	3,484

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)					
流動負債	(32,555)	(38.0)	(33,503)	(40.8)	(948)
支払手形	18,950		19,602		651
買掛金	3,836		3,932		96
短期借入金	1,439		1,439		0
1年以内返済予定長期借入金	577		713		135
未払費用	106		190		84
未払法人税等	3,910		4,031		120
前払受入金	2,311		2,248		63
預り金	688		387		300
賞与引当金	107		104		2
返品調整引当金	461		399		62
割賦未実現利益	135		-		135
その他	-		421		421
	30		31		0
固定負債	(12,639)	(14.8)	(12,619)	(15.4)	(20)
社債	5,000		5,000		0
転換社債	5,000		5,000		0
長期借入金	1,737		2,273		535
退職給付引当金	64		37		27
役員退職慰労引当金	222		213		9
新株予約権	134		-		134
その他	480		95		385
負債合計	45,195	52.8	46,123	56.2	928
(資本の部)					
資本金	(7,114)	(8.3)	(6,773)	(8.2)	(341)
資本剰余金	(7,511)	(8.8)	(7,169)	(8.7)	(341)
資本準備金	7,511		7,169		341
自己株式処分差益	0		-		0
利益剰余金	(28,313)	(33.1)	(23,333)	(28.4)	(4,979)
利益準備金	188		188		0
任意積立金	21,983		16,983		5,000
当期末処分利益	6,141		6,161		20
その他有価証券評価差額金	(134)	(0.1)	(23)	(0.0)	(157)
自己株式	(2,641)	(3.1)	(1,233)	(1.5)	(1,408)
資本合計	40,432	47.2	36,019	43.8	4,413
負債及び資本合計	85,627	100.0	82,142	100.0	3,484

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕		〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	98,991	100.0	93,419	100.0	5,571
売 上 原 価	43,844	44.3	41,936	44.9	1,908
割 賦 未 実 現 利 益 繰 延 差 額	421	0.4	497	0.5	75
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 差 額	135	0.1	-		135
売 上 総 利 益	55,432	56.0	51,980	55.6	3,452
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(46,587)	47.1	(42,398)	45.3	(4,188)
営 業 利 益	8,844	8.9	9,581	10.3	736
営 業 外 収 益	(1,417)	(1.4)	(573)	(0.6)	(844)
受 取 利 息	73		65		8
有 価 証 券 利 息	156		79		77
受 取 配 当 金	24		7		16
有 価 証 券 売 却 益	599		105		493
受 取 賃 貸 料 金	148		116		32
受 取 補 償 金	51		49		1
支 払 不 要 債 務 益	55		27		28
そ の 他 の 営 業 外 収 益	308		121		187
営 業 外 費 用	(638)	(0.6)	(454)	(0.5)	(184)
支 払 利 息	63		78		15
社 債 利 息	113		112		0
社 債 発 行 費	-		119		119
新 株 予 約 権 発 行 費	144		-		144
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	52		-		52
貸 倒 損 失	1		-		1
通 貨 スワップ ・ オプション 評 価 損	174		-		174
そ の 他 の 営 業 外 費 用	89		143		54
経 常 利 益	9,623	9.7	9,700	10.4	76
特 別 利 益	(38)	(0.0)	(35)	(0.0)	(3)
固 定 資 産 売 却 益	4		-		4
償 却 債 権 取 立 益	34		35		0
特 別 損 失	(152)	(0.1)	(310)	(0.3)	(157)
固 定 資 産 除 却 損	6		66		60
投 資 有 価 証 券 売 却 損	13		-		13
投 資 有 価 証 券 評 価 損	122		165		43
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		47		47
出 資 金 評 価 損	10		-		10
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		30		30
税 引 前 当 期 純 利 益	9,509	9.6	9,425	10.1	84
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	4,320	4.3	3,987	4.3	333
法 人 税 等 調 整 額	320	0.3	19	0.0	301
当 期 純 利 益	5,510	5.6	5,457	5.8	52
前 期 繰 越 利 益	631		704		72
当 期 未 処 分 利 益	6,141		6,161		20

(3)利益処分案

(単位：百万円)

科目 \ 期別	当 期	前 期	比較増減
当 期 未 処 分 利 益	6,141	6,161	20
これを次のとおり処分いたします			
利 益 配 当 金	524 (1株につき25円)	530 (1株につき25円)	5
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	5,000	5,000	0
次 期 繰 越 利 益	616	631	14

(注)利益配当金は、前期については自己株式 320,227 株分、当期については自己株式 716,120 株分を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 …… 移動平均法による低価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

デリバティブ …… 時価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …… 定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費は、発行時に全額費用として処理しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等による返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

商品の返品については、従来、返品時に処理しておりましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当事業年度から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は135百万円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく表示されております

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引・通貨スワップ取引を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(割賦販売の会計処理)

割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用しておりましたが、割賦基準の対象売上高が縮小し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当金及び代金回収費等のアフターコストを区別して手当する必要性が乏しくなったことにより、収益と費用の合理的な対応を図るため、当事業年度から原則的な収益の計上基準である販売基準により売上を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益は、217百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く表示されております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,940百万円	5,351百万円
2.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
現金及び預金	100百万円	100百万円
建物	6,984百万円	6,511百万円
土地	7,532百万円	8,309百万円
計	14,617百万円	14,921百万円
担保付債務		
短期借入金	1,066百万円	1,065百万円
1年以内返済予定長期借入金	503百万円	653百万円
長期借入金	1,662百万円	2,108百万円
計	3,232百万円	3,826百万円
当期より上記の他に「リサーチ」取引の担保として「投資有価証券」907百万円を差入れております。		
3.保証債務	1,873百万円	651百万円
4.自己株式の数及び貸借対照表価額		
株 式 数	716,120株	320,227株
貸借対照表価額	2,641百万円	1,233百万円
5.発行株式の増加又は減少		
転換社債の転換による増加		
発行株式数	-株	3,791株
転換価額	-円-銭	1,186円60銭
資本組入額	-百万円	2百万円
株式の分割		
発行株式数	-株	1,956,993株
	(割当比率 -)	(割当比率 1 : 1 . 1)
新株予約権の行使による増加		
発行株式数	165,155株	-株
発行価額	4,140円00銭	-円-銭
資本組入額	341百万円	-百万円
(損益計算書関係)	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷造運賃	7,602百万円	6,987百万円
広告宣伝費	12,389百万円	11,898百万円
販売促進費	4,474百万円	4,166百万円
貸倒損失	433百万円	321百万円
貸倒引当金繰入額	1,274百万円	941百万円
給料手当	5,247百万円	4,524百万円
賞与引当金繰入額	461百万円	399百万円
退職給付引当金繰入額	98百万円	92百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	10百万円
支払手数料	2,822百万円	2,508百万円
通信費	7,171百万円	6,785百万円
減価償却費	660百万円	556百万円

(リース取引関係)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当期末)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,183百万円	291百万円	891百万円
器具及び備品	2,774百万円	1,284百万円	1,490百万円
車両運搬具	12百万円	7百万円	4百万円
ソフトウェア	1,433百万円	586百万円	846百万円
合計	5,403百万円	2,169百万円	3,234百万円

(前期末)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	821百万円	212百万円	609百万円
器具及び備品	2,321百万円	1,058百万円	1,263百万円
車両運搬具	12百万円	4百万円	7百万円
ソフトウェア	872百万円	351百万円	520百万円
合計	4,028百万円	1,627百万円	2,401百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1年内	993百万円	707百万円
1年超	2,435百万円	1,856百万円
合計	3,429百万円	2,564百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	962百万円	831百万円
減価償却費相当額	891百万円	756百万円
支払利息相当額	93百万円	92百万円

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算出しております。

利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	207百万円	143百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	119百万円	- 百万円
返品調整引当金損金算入限度超過額	54百万円	- 百万円
割賦未実現利益繰延否認	- 百万円	21百万円
未払事業税否認	198百万円	197百万円
役員退職慰労引当金否認	90百万円	86百万円
投資有価証券評価損	21百万円	61百万円
関係会社株式評価損	19百万円	19百万円
有価証券評価差額金	- 百万円	15百万円
その他	212百万円	116百万円
繰延税金資産合計	922百万円	618百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	91百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	91百万円	- 百万円
繰延税金資産の純額	831百万円	618百万円

役員の変動

該当事項はありません。